

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山口県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20
阿東町	21

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		152,387人 157,383人 -3.2%		産業構造 区分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)		656.32 232		都道府県名 35 山口県	団体名 2152 周南市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-5
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,522	4.8	3,580	4.6	第2次	22,649	30.7	25,544	33.1	第3次	46,280	62.8	47,562	61.5
市町村税の状況 (単位千円・%)																			
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税	27,154,152	95.6	568,257		法定普通税	27,154,152	95.6	568,257		市町村民税	11,950,523	42.1	568,257	
歳入の性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会議費	394,804	0.7		総務費	7,591,475	13.4	422,772	6,521,178	民生費	15,149,814	26.7	135,173	8,610,688

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,261人 67,429人 -1.7%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2												
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	17年国調	12年国調	35		2161	地方交付税種地		1-3											
					第1次			面積(km ²)	山口県		山陽小野田市		132.99											
					第2次			人口密度(人)			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
					第3次			指定団体等の指定状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)												
					歳入合計			10,597,672	43.1	9,936,820	69.8	24,578,699	26,987,889											
					歳入合計			244,176	1.0	244,176	1.7	24,202,157	26,826,973											
					歳入合計			40,173	0.2	40,173	0.3	376,542	160,916											
					歳入合計			12,835	0.1	12,835	0.1	56,832	50,729											
					歳入合計			5,462	0.0	5,462	0.0	319,710	110,187											
					歳入合計			539,020	2.2	539,020	3.8	209,523	45,909											
					歳入合計			83,433	0.3	83,433	0.6	13,778	464,505											
					歳入合計			-	-	-	-	125,076	3,641											
					歳入合計			106,820	0.4	106,820	0.7	-	-											
					歳入合計			-	-	-	-	-	-											
					歳入合計			117,671	0.5	117,671	0.8	348,377	514,055											
					歳入合計			30,768	0.1	30,768	0.2	-	-											
					歳入合計			39,789	0.2	39,789	0.3	-	-											
					歳入合計			43,306	0.2	43,306	0.3	-	-											
					歳入合計			3,808	0.0	3,808	0.0	-	-											
					歳入合計			3,854,994	15.7	3,145,185	22.1	-	-											
					歳入合計			3,145,185	12.8	3,145,185	22.1	-	-											
					歳入合計			709,809	2.9	-	-	-	-											
					歳入合計			15,602,256	63.5	14,231,595	99.9	-	-											
					歳入合計			9,793	0.0	9,793	0.1	-	-											
					歳入合計			269,098	1.1	-	-	-	-											
					歳入合計			487,222	2.0	-	-	-	-											
					歳入合計			147,798	0.6	-	-	-	-											
					歳入合計			2,232,830	9.1	-	-	-	-											
					歳入合計			-	-	-	-	-	-											
					歳入合計			1,609,261	6.5	-	-	-	-											
					歳入合計			90,249	0.4	-	-	-	-											
					歳入合計			19,220	0.1	-	-	-	-											
					歳入合計			57,653	0.2	-	-	-	-											
					歳入合計			160,916	0.7	-	-	-	-											
					歳入合計			829,603	3.4	3,059	0.0	-	-											
					歳入合計			3,062,800	12.5	-	-	-	-											
					歳入合計			576,800	2.3	-	-	-	-											
					歳入合計			24,578,699	100.0	14,244,447	100.0	-	-											
					歳入合計			目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		一般会費		202,138	0.8	-	202,137	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		民生費		3,333,176	13.8	8,996	2,276,797	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		衛生費		7,290,722	30.1	42,707	3,754,808	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		労働費		2,123,916	8.8	163,245	1,876,064	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		農林水産業費		55,031	0.2	-	46,694	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		商工費		669,387	2.8	419,408	355,029	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		土木費		1,016,232	4.2	200	161,871	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		消防費		2,880,307	11.9	1,553,192	1,618,196	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		教育費		1,060,246	4.4	124,562	1,011,536	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		災害復旧費		2,064,954	8.5	30,943	1,770,735	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		公債費		-	-	-	-	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		諸支出費		3,506,048	14.5	-	3,329,706	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		歳出合計		24,202,157	100.0	2,343,253	16,403,573	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		歳入		3,499,649	国会	実質収支	-225,750	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		公債		866,700	国民健康保険	再差引収支	-348,939	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		営業事業等		715,473	健康保険	加入世帯数(世帯)	9,708	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		市場		38,740	市場	被保険者数(人)	15,910	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		その他		5,100	国民健康保険	保険料(料)収入額	76	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		歳入		402,457	国民健康保険	被保険者1人当り	94	-
					歳入合計			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		歳入		1,471,179	国民健康保険	被保険者1人当り	311	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口 増減率			17年国調 12年国調 増減率			21,392人 23,013人 -7.0%			産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型			-0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			住宅基本 台帳人口			21.3.31 20.3.31 増減率			20,266人 20,720人 -2.2%			区分			17年国調			12年国調			面積(km ²)			138.17			35			3051			山口県			周防大島町			地方交付税種地			2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)			区分			決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			第1次			2,815			3,080			第2次			1,641			2,014			第3次			5,265			5,478			市町村税の状況 (単位千円・%)			区分			収入済額			構成比			超過課税分			普通税			1,501,735			99.6			6,840			法定普通税			1,501,735			99.6			6,840			市町村民税			677,302			44.9			6,840			個人均等割			25,345			1.7			所得割			579,951			38.5			法人均等割			30,110			2.0			法人税割			41,896			2.8			固定資産税			696,249			46.2			うち純固定資産税			694,150			46.0			軽自動車税			45,873			3.0			市町村たばこ税			82,151			5.4			鉦産税			-			-			特別土地保有税			160			0.0			法定外普通税			-			-			目的税			5,816			0.4			法定目的税			5,816			0.4			入湯税			5,816			0.4			事業所税			-			-			都市計画税			-			-			水利地益税等			-			-			法定外目的税			-			-			旧法による税			-			-			合計			1,507,551			100.0			6,840			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			決算額(A)			構成比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等			議会費			134,454			1.0			総務費			2,030,713			15.0			民生費			2,848,055			21.0			衛生費			1,848,005			13.6			労働費			-			-			農林水産業費			1,042,130			7.7			561,002			504,443			健全化判断比率			実質赤字比率(%)			-			-			連結実質赤字比率(%)			-			-			実質公債費比率(%)			20.8			21.0			将来負担比率(%)			176.9			187.6			積立金			1,471,592			1,310,723			財調減価			155,679			167,302			現在高			695,176			426,130			地方債現在高			23,623,380			25,085,733			(償還予定額) 債務負担行為			物件等購入 保証・補償			682,604			485,671			その他 実質的なもの			196,442			182,744			収益事業収入			-			-			土地開発基金現在高			120,504			100,425			徴収率(%)			現・計			98.2 93.4			98.4 93.0			市町村民税			98.0 94.3			98.4 94.7			純固定資産税			98.2 93.0			98.4 92.0		
歳入の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,815	3,080	第2次	1,641	2,014	第3次	5,265	5,478	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	1,501,735	99.6	6,840	法定普通税	1,501,735	99.6	6,840	市町村民税	677,302	44.9	6,840	個人均等割	25,345	1.7	-	所得割	579,951	38.5	-	法人均等割	30,110	2.0	-	法人税割	41,896	2.8	-	固定資産税	696,249	46.2	-	うち純固定資産税	694,150	46.0	-	軽自動車税	45,873	3.0	-	市町村たばこ税	82,151	5.4	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	160	0.0	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	5,816	0.4	-	法定目的税	5,816	0.4	-	入湯税	5,816	0.4	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	1,507,551	100.0	6,840	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	134,454	1.0	2,010	132,654	議会議費	2,030,713	15.0	9,486	1,891,725	民生費	2,848,055	21.0	9,254	1,949,810	衛生費	1,848,005	13.6	52,771	1,656,347	労働費	-	-	-	農林水産業費	1,042,130	7.7	561,002	504,443	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	実質公債費比率(%)	20.8	21.0	将来負担比率(%)	176.9	187.6	積立金	1,471,592	1,310,723	財調減価	155,679	167,302	現在高	695,176	426,130	地方債現在高	23,623,380	25,085,733	(償還予定額) 債務負担行為	物件等購入 保証・補償	682,604	485,671	その他 実質的なもの	196,442	182,744	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	120,504	100,425	徴収率(%)	現・計	98.2 93.4	98.4 93.0	市町村民税	98.0 94.3	98.4 94.7	純固定資産税	98.2 93.0	98.4 92.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,706人 4,307人 -14.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,667人 3,738人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	34.81	35	3418	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	379	457	人口密度(人)	106	指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	345	417			区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
地方交付税	232,457	6.7	232,457	12.8	第3次	891	1,046			歳入総額	3,461,822	4,276,785							
地方譲与税	24,381	0.7	24,381	1.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳出総額	3,334,851	4,102,287							
利子割交付金	1,514	0.0	1,514	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳入歳出差引	126,971	174,498						
配当割交付金	486	0.0	486	0.0	普 通 税	232,457	100.0	2,487			翌年度に繰越すべき財源	17,083	49,950						
株式等譲渡所得割交付金	203	0.0	203	0.0	法 定 普 通 税	232,457	100.0	2,487			実質収支	109,888	124,548						
地方消費税交付金	27,874	0.8	27,874	1.5	市 町 村 民 税	128,162	55.1	2,487			単年度収支	-14,660	-11,927						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	4,051	1.7	-			積立金	66,393	170,810						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	99,555	42.8	-			繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	12,058	0.3	12,058	0.7	法 人 均 等 割	9,323	4.0	-			積立金取崩し額	30,800	70,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	15,233	6.6	2,487			実質単年度収支	20,933	88,883						
地方特例交付金等	2,766	0.1	2,766	0.2	固 定 資 産 税	87,717	37.7	-			区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
児童手当特例交付金	738	0.0	738	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	87,717	37.7	-			一 般 職 員	73	231,050	3,165					
減収補てん特例交付金	384	0.0	384	0.0	軽 自 動 車 税	6,561	2.8	-			うち技能労務員	4	10,500	2,625					
特別交付金	1,215	0.0	1,215	0.1	市 町 村 た ば こ 税	10,017	4.3	-			教 育 公 務 員	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	429	0.0	429	0.0	鉦 産 税	-	-	-			消 防 職 員	-	-	-					
地方交付税	1,739,773	50.3	1,519,023	83.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-					
普通交付税	1,519,023	43.9	1,519,023	83.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-			合 計	73	231,050	3,165					
特別交付税	220,750	6.4	-	-	目 的 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)								
(一般財源計)	2,041,512	59.0	1,820,762	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,740		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,520		
分担金・負担金	16,760	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	17.04.01	5,080	
使用料	30,288	0.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.04.01	5,080	
手数料	3,780	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	20.04.01	2,540	
国庫支出金	203,286	5.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,040	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	12	20.04.01	1,850	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	232,457	100.0	2,487			区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)								
都道府県支出金	420,787	12.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							基 準 財 政 収 入 額	246,426	259,066					
財産収入	7,291	0.2	-	-	議 会 費	65,746	2.0	-			基 準 財 政 需 要 額	1,766,223	1,728,531						
寄附金	200,390	5.8	-	-	総 務 費	794,917	23.8	58,779			標 準 税 収 入 額 等	310,880	330,021						
繰入金	47,138	1.4	-	-	民 生 費	568,361	17.0	23,626			標 準 財 政 規 模	1,910,900	1,883,006						
繰越金	174,498	5.0	-	-	衛 生 費	400,407	12.0	8,458			財 政 力 指 数	0.15	0.16						
諸収入	148,292	4.3	1,091	0.1	労 働 費	250	0.0	-			実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	6.6						
地方債	167,800	4.8	-	-	農 林 水 産 業 費	431,744	12.9	354,240			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.3	94.8						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	83,721	2.5	199			公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	13.7						
うち臨時財政対策債	80,900	2.3	-	-	土 木 費	242,294	7.3	197,947			健 全 化 判 断 比 率	-	-						
歳入合計	3,461,822	100.0	1,821,853	100.0	消 防 費	87,723	2.6	2,529			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 決 算 額 (A) 構 成 比					(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		1,910,900		1,883,006	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	65,746	2.0	-			財 政 力 指 数	0.15	0.16					
人件費	668,167	20.0	626,233	625,776	32.9	総 務 費	794,917	23.8	58,779			実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	6.6					
うち職員給料	404,917	12.1	376,223	-	-	民 生 費	568,361	17.0	23,626			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.3	94.8					
扶助費	176,610	5.3	68,343	68,343	3.6	衛 生 費	400,407	12.0	8,458			公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	13.7					
公債費	459,931	13.8	442,311	442,311	23.2	労 働 費	250	0.0	-			健 全 化 判 断 比 率	-	-					
内訳	459,931	13.8	442,311	442,311	23.2	農 林 水 産 業 費	431,744	12.9	354,240			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	83,721	2.5	199			実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.1	11.1					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	242,294	7.3	197,947			将 来 負 担 比 率 (%)	10.8	15.3					
(義務的経費計)	1,304,708	39.1	1,136,887	1,136,430	59.7	消 防 費	87,723	2.6	2,529			積 立 金	492,139	456,546					
物件費	472,986	14.2	306,592	244,573	12.9	教 育 費	198,927	6.0	7,564			財 調 減 債	104,420	104,812					
維持補修費	5,395	0.2	3,908	3,908	0.2	災 害 復 旧 費	83	0.0	-			現 在 高	1,533,244	1,334,101					
補助費等	215,846	6.5	190,019	161,259	8.5	公 債 費	459,931	13.8	-			地 方 債 現 在 高	4,901,594	5,093,611					
うち一部事務組合負担金	91,866	2.8	91,866	90,358	4.7	諸 支 出 費	747	0.0	747			(債務負担行為額)	-	-					
繰出金	394,670	11.8	348,903	282,370	14.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			物 件 等 購 入	-	-					
積立金	280,502	8.4	274,812	-	-	歳 出 合 計	3,334,851	100.0	654,089			保 証 ・ 補 償	-	-					
投資・出資金・貸付金	6,572	0.2	5,089	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	402,447	国会	実 質 収 支			そ の 他	53,658	76,928					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,828,540	国民健康保険	再 差 引 収 支			土 地 開 発 基 金 現 在 高	294,560	293,500					
投資的経費	654,172	19.6	190,529	190,529	11.9	経 常 収 支 比 率	96.1%	100.4%	加 入 世 帯 数 (世 帯)			徴 収 率 (%)	98.1	93.9					
うち人件費	21,728	0.7	11,194	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,583,710	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)			現 年 計	98.0	94.2					
普通建設事業費	654,089	19.6	190,446	190,446	11.9	歳 入 一 般 財 源 等	2,583,710	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り			市 町 村 民 税	98.8	96.4					
うち補助	411,743	12.3	35,150	35,150	1.9	歳 入 一 般 財 源 等	2,583,710	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り			純 固 定 資 産 税	98.1	93.0					
うち単独	240,511	7.2	153,461	153,461	8.5	歳 入 一 般 財 源 等	2,583,710	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り			国 庫 支 出 金	98.3	93.8					
災害復旧事業費	83	0.0	83	83	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	2,583,710	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り			保 険 給 付 費	313	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,583,710	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り			保 険 給 付 費	313	-					
歳出合計	3,334,851	100.0	2,456,739	2,456,739	70.7	歳 入 一 般 財 源 等	2,583,710	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り			保 険 給 付 費	313	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,287人 16,217人 0.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,535人 16,634人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	35	3434						
					第1次	761 9.5	714 8.9	面積(km ²)	50.35	山口県	田布施町	地方交付税種地	2-2		
								人口密度(人)	323						
歳入の状況 (単位千円・%)								指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,736 34.1	2,966 37.1	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収 入 総 額	5,527,309	5,319,541				
地方税	1,887,342	34.1	1,787,401	51.1	第3次	4,486 55.9	4,277 53.5	×	歳 入 総 額	5,379,192	5,151,344				
地方譲与税	73,635	1.3	73,635	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			×	歳 出 総 額	148,117	168,197				
利子割交付金	10,053	0.2	10,053	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	翌年度に繰越すべき財源	32,440	9,569			
配当割交付金	3,208	0.1	3,208	0.1	普 通 税	1,787,401	94.7	25,119	×	実 質 収 支	115,677	158,628			
株式等譲渡所得割交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	法 定 普 通 税	1,787,401	94.7	25,119	×	単 年 度 収 支	-42,951	65,552			
地方消費税交付金	118,905	2.2	118,905	3.4	市 町 村 民 税	953,266	50.5	25,119	×	積 立 金	76,000	50,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	23,362	1.2	-	×	繰 上 償 還 金	10,859	22,119			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	747,158	39.6	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	70,000	-			
自動車取得税交付金	36,233	0.7	36,233	1.0	法 人 均 等 割	28,890	1.5	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-26,092	137,671			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	153,856	8.2	25,119	×	区 分					
地方特例交付金等	25,597	0.5	25,597	0.7	固 定 資 産 税	737,853	39.1	-	×	一 般 職 員	113	391,650	3,466		
児童手当特例交付金	7,763	0.1	7,763	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	736,581	39.0	-	×	う ち 技 能 労 務 員	8	23,860	2,983		
減収補てん特例交付金	11,379	0.2	11,379	0.3	軽自動車税	36,589	1.9	-	×	教 育 公 務 員	1	4,130	4,130		
特別交付金	5,164	0.1	5,164	0.1	市町村たばこ税	59,445	3.1	-	×	消 防 職 員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	鉦産税	248	0.0	-	×	臨 時 職 員	-	-	-		
地方交付税	1,602,886	29.0	1,435,733	41.0	特別土地保有税	-	-	-	×	合 計	114	395,780	3,472		
普通交付税	1,435,733	26.0	1,435,733	41.0	法定外普通税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
特別交付税	167,153	3.0	-	-	目 的 税	99,941	5.3	-	×	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
(一般財源計)	3,759,228	68.0	3,492,134	99.8	法 定 目 的 税	99,941	5.3	-	×	議 員 公 務 災 害	1	19.04.01	6,000		
交通安全対策特別交付金	1,883	0.0	1,883	0.1	入 湯 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	1	17.04.01	5,770		
分担金・負担金	90,195	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	退 職 手 当	-	-	-		
使用料	84,379	1.5	2,691	0.1	都 市 計 画 税	99,941	5.3	-	×	事 務 機 共 同	1	17.04.01	5,270		
手数料	8,559	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	税 務 事 務	1	18.04.01	2,680		
国庫支出金	381,410	6.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	老 人 福 祉	1	18.04.01	2,140		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	伝 染 病	11	18.04.01	1,950		
都道府県支出金	369,314	6.7	-	-	合 計	1,887,342	100.0	25,119	×	区 分					
財産収入	9,613	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			基 準 財 政 収 入 額		1,619,598	1,557,945				
寄附金	2,520	0.0	-	-	議 会 費	68,405	1.3	-	×	基 準 財 政 需 要 額	3,056,572	2,957,790			
繰入金	70,000	1.3	-	-	總 務 費	852,315	15.8	68,405	×	標 準 税 収 入 額 等	2,064,404	2,000,523			
繰越金	168,197	3.0	-	-	民 生 費	1,372,503	25.5	28,818	×	標 準 財 政 規 模	3,679,865	3,587,098			
諸収入	51,183	0.9	1,113	0.0	衛 生 費	429,187	8.0	12,018	×	財 政 力 指 数	0.53	0.51			
地方債	530,828	9.6	-	-	労 働 費	3,249	0.1	-	×	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	4.4			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	178,659	3.3	91,680	×	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.1	95.7			
うち臨時財政対策債	179,728	3.3	-	-	商 工 費	39,500	0.7	-	×	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	18.8			
歳入合計	5,527,309	100.0	3,497,821	100.0	土 木 費	549,691	10.2	192,275	×	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		財 政 力 指 数		0.53	0.51
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	68,405	1.3	-	68,405	0.53	0.51			
人件費	1,158,749	21.5	1,017,624	1,013,484	27.6	總 務 費	852,315	15.8	28,818	706,132	3.1	4.4			
うち職員給	743,281	13.8	667,072	-	-	民 生 費	1,372,503	25.5	36,213	814,609	95.1	95.7			
扶助費	665,786	12.4	249,457	249,287	6.8	衛 生 費	429,187	8.0	12,018	401,088	18.1	18.8			
公債費	817,376	15.2	763,644	752,785	20.5	労 働 費	3,249	0.1	-	2,775	-	-			
内訳	817,014	15.2	763,282	752,423	20.5	農 林 水 産 業 費	178,659	3.3	91,680	91,931	-	-			
一時借入金(利息)	362	0.0	362	362	0.0	商 工 費	39,500	0.7	-	39,488	-	-			
(義務的経費計)	2,641,911	49.1	2,030,725	2,015,556	54.8	土 木 費	549,691	10.2	192,275	411,271	19.1	20.0			
物件費	432,281	8.0	364,347	335,635	9.1	消 防 費	280,863	5.2	4,613	276,978	181.7	199.9			
維持補修費	21,957	0.4	16,814	16,814	0.5	教 育 費	715,502	13.3	282,822	474,845	-	-			
補助費等	703,889	13.1	665,423	536,816	14.6	災 害 復 旧 費	67,565	1.3	-	9,215	-	-			
うち一部事務組合負担金	440,504	8.2	440,504	434,169	11.8	公 債 費	817,376	15.2	-	763,644	-	-			
繰出金	746,045	13.9	680,453	634,366	17.2	諸 支 出 費	4,377	0.1	-	4,377	-	-			
積立金	101,430	1.9	100,273	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	15,675	0.3	12,408	-	-	歳 出 合 計	5,379,192	100.0	648,439	4,064,758	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	849,148	国会	実 質 収 支	5,769	-	-			
投資的経費	716,004	13.3	194,315	3,539,187千円	-	下 水 道	272,000	国民	再 差 引 収 支	-25,651	-	-			
うち人件費	16,636	0.3	16,437	-	-	上 水 道	103,103	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,668	-	-			
内訳	648,439	12.1	185,100	96.2%	96.2%	交 通	4,377	保 険	被 保 険 者 数 (人)	4,542	-	-			
うち補助	329,127	6.1	40,866	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	80	-	-			
うち単独	222,587	4.1	122,909	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他	-	保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	81	-	-			
災害復旧事業費	67,565	1.3	9,215	4,212,875千円	-	そ の 他	353,058	業 況	保 険 給 付 費	259	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	5,379,192	100.0	4,064,758	-	-										
										積立金	317,507	311,507			
										減価	65,967	60,805			
										現在高	132,758	112,490			
										地方債現在高	7,756,342	7,867,108			
										(債務負担行為) 現・計	85,554	86,061			
										物件等購入 保証・補償	-	-			
										その他	743,518	828,901			
										実質的なもの	-	-			
										収益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	198,790	198,481			
										徴収率(%)	98.3	94.2	98.4	94.2	
										市町村民税	98.8	96.7	98.9	96.8	
										純固定資産税	97.6	91.0	97.6	90.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,101人 4,555人 -10.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,966人 4,035人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	35	5020	山口県 阿武町	地方交付税種地 2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	653	732	面積 (km ²)	116.07	人口密度 (人)	35					
地方	337,709	10.0	337,709	16.7	第 2 次	507	594	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)					
地方譲与税	41,920	1.2	41,920	2.1	第 3 次	23.5	24.5	旧新産 ×	歳 入 総 額	3,366,473	3,355,795					
地方割交付金	1,607	0.0	1,607	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特 ×	歳 出 総 額	3,000,201	3,002,728					
配当割交付金	515	0.0	515	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	366,272	353,067					
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0	普 通 税	337,709	100.0	2,260	翌年度に繰越すべき財源	48,312	1,527					
地方消費税交付金	30,611	0.9	30,611	1.5	法 定 普 通 税	337,709	100.0	2,260	実 質 収 支	317,960	351,540					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	141,388	41.9	2,260	単 年 度 収 支	-33,580	29,093					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	5,230	1.5	-	積 立 金	-	100,000					
自動車取得税交付金	20,734	0.6	20,734	1.0	所 得 割	109,610	32.5	-	繰 上 償 還 金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,952	2.4	-	積立金取崩し額	-	4,720					
地方特例交付金等	3,661	0.1	3,661	0.2	法 人 税 割	18,596	5.5	2,260	実 質 単 年 度 収 支	-33,580	124,373					
児童手当特例交付金	1,257	0.0	1,257	0.1	固 定 資 産 税	175,527	52.0	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
減収補てん特例交付金	1,178	0.0	1,178	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	173,957	51.5	-	一 般 職 員	49	162,950	3,326				
特別交付金	487	0.0	487	0.0	軽 自 動 車 税	10,051	3.0	-	う ち 技 能 労 務 員	2	4,950	2,475				
地方税等減収補てん臨時交付金	739	0.0	739	0.0	市 町 村 た ば こ 税	10,743	3.2	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
地方交付税	1,684,936	50.1	1,575,672	77.9	鉦 産 税	-	-	-	消 防 職 員	-	-	-				
普通交付税	1,575,672	46.8	1,575,672	77.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
特別交付税	109,264	3.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	合 計	49	162,950	3,326				
(一般財源計)	2,121,909	63.0	2,012,645	99.5	目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
交通安全対策特別交付金	1,106	0.0	1,106	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.05.01	6,000
分担金・負担金	10,624	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	-	-	-
使用料	63,899	1.9	3,691	0.2	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
手数料	9,924	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.05.01	4,800
国庫支出金	286,635	8.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	17.11.21	2,000
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.11.21	1,650
都道府県支出金	194,719	5.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	6	17.11.21	1,500
財産収入	11,559	0.3	5,528	0.3	合 計	337,709	100.0	2,260	区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)					
寄附金	1,117	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					基 準 財 政 収 入 額	342,019	349,689				
繰入金	2,665	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,918,532	1,863,044				
繰越金	353,067	10.5	-	-	議 会 費	32,630	1.1	-	32,630	標 準 財 政 規 模	429,522	441,737				
諸収入	32,749	1.0	319	0.0	議 員 給 付 費	604,643	20.2	2,629	572,507	標 準 財 政 規 模	2,102,713	2,056,055				
地方債	276,500	8.2	-	-	民 生 費	495,129	16.5	132	360,380	財 政 力 指 数	0.19	0.19				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	110,503	3.7	2,104	98,663	実 質 収 支 比 率 (%)	15.1	17.1				
うち臨時財政対策債	97,500	2.9	-	-	農 林 水 産 業 費	403,728	13.5	94,922	283,394	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.2	94.4				
歳入合計	3,366,473	100.0	2,023,289	100.0	商 工 費	74,729	2.5	18,907	56,086	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	18.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	32,630	1.1	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
人件費	514,580	17.2	493,856	436,130	20.6	議 員 給 付 費	604,643	20.2	2,629	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
うち職員給	300,449	10.0	282,006	-	-	民 生 費	495,129	16.5	132	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.5	10.5				
扶助費	155,257	5.2	70,316	70,302	3.3	衛 生 費	110,503	3.7	2,104	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
公債費	492,145	16.4	460,926	460,926	21.7	農 林 水 産 業 費	403,728	13.5	94,922	積 立 金	304,089	304,089				
内訳	492,030	16.4	460,811	460,811	21.7	農 林 水 産 業 費	403,728	13.5	94,922	財 調 減 債	819	986				
一時借入金(利息)	115	0.0	115	115	0.0	商 工 費	74,729	2.5	18,907	現 在 高	1,244,681	1,014,624				
(義務的経費計)	1,161,982	38.7	1,025,098	967,358	45.6	土 木 費	541,413	18.0	446,764	地 方 債 現 在 高	2,879,332	3,039,143				
物件費	426,085	14.2	357,303	330,704	15.6	消 防 費	101,362	3.4	400	(債務負担行為額)	-	-				
維持補修費	8,441	0.3	3,486	3,486	0.2	教 育 費	142,386	4.7	981	物 件 等 購 入	-	-				
補助費等	204,845	6.8	155,426	83,678	3.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち一部事務組合負担金	6,486	0.2	6,486	6,064	0.3	公 債 費	492,145	16.4	-	そ の 他	355,734	407,248				
繰入金	399,054	13.3	369,466	251,723	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	186,163	126,163				
積立金	232,555	7.8	230,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	現 年 計	99.4 98.4	99.5 98.2				
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	-	-	歳 出 合 計	3,000,201	100.0	566,839	市 町 村 民 税	99.4 98.8	99.6 98.9				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	399,054	国会	実 質 収 支	-5,105	99.4 97.9	99.3 97.5				
投資的経費	566,839	18.9	253,239	1,636,949千円	経 常 収 支 比 率	77.2 %	80.9 %	国民健康保険	再 差 引 収 支	-10,887	-	-				
うち人件費	14,556	0.5	7,932	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	2,760,690千円	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	777	-	-				
普通建設事業費	566,839	18.9	253,239	-	経 常 収 支 比 率	77.2 %	80.9 %	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	1,338	-	-				
うち補助	249,337	8.3	45,137	-	経 常 収 支 比 率	77.2 %	80.9 %	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	67	-	-				
うち単独	302,440	10.1	193,040	-	経 常 収 支 比 率	77.2 %	80.9 %	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	86	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	77.2 %	80.9 %	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	86	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	77.2 %	80.9 %	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	86	-	-				
歳出合計	3,000,201	100.0	2,394,418	-	経 常 収 支 比 率	77.2 %	80.9 %	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	86	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,620人 8,422人 -9.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0										
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,444人 7,622人 -2.3%	区 分	17年国調	12年国調	35	5046	山口県	阿東町	地方交付税種地	2-1								
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		人口密度(人)		293.08 26		区 分			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,417	1,437	第 2 次	757	1,105	第 3 次	1,967	2,127	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	区 分		歳 入 総 額	4,702,074	4,314,859		
地 方 税	663,758	14.1	663,758	22.7	18.3	23.6	47.5	45.4	47.5	45.4	47.5	45.4	45.4	45.4	区 分	歳 入 総 額	4,491,993	4,165,093			
地方譲与税	74,631	1.6	74,631	2.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			歳 入 歳 出 差 引	210,081	149,766								
利子割交付金	3,079	0.1	3,079	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	663,758	100.0	2,041	2,041	歳 入 歳 出 差 引	15,079	1,464					
配当割交付金	992	0.0	992	0.0	普 通 税	663,758	100.0	2,041	法 定 普 通 税	663,758	100.0	2,041	2,041	翌年度に繰越すべき財源	195,002	148,302					
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0	法 定 普 通 税	663,758	100.0	2,041	市 町 村 民 税	233,289	35.1	2,041	2,041	実 質 収 支	46,700	14,962					
地方消費税交付金	57,086	1.2	57,086	2.0	市 町 村 民 税	233,289	35.1	2,041	個 人 均 等 割	9,275	1.4	-	-	単 年 度 収 支	380	179					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	9,275	1.4	-	所 得 割	196,014	29.5	-	-	積 立 金	185	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	196,014	29.5	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	10,000					
自動車取得税交付金	37,281	0.8	37,281	1.3	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	実 質 単 年 度 収 支	47,265	5,141					
地方特例交付金等	5,475	0.1	5,475	0.2	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	2,045	0.0	2,045	0.1	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	一 般 職 員	114	377,400	3,311				
減収補てん特例交付金	1,849	0.0	1,849	0.1	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	うち技能労務員	10	29,460	2,946				
特別交付金	252	0.0	252	0.0	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	消 防 職 員	-	-	-				
地方交付税	2,331,994	49.6	2,072,348	70.8	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
普通交付税	2,072,348	44.1	2,072,348	70.8	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	合 計	114	377,400	3,311				
特別交付税	259,646	5.5	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	3,174,708	67.5	2,915,062	99.6	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,840
交通安全対策特別交付金	1,405	0.0	1,405	0.0	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	15.04.01	5,580
分担金・負担金	27,394	0.6	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
使用料	49,358	1.0	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	15.04.01	5,170
手数料	12,830	0.3	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	2,540
国庫支出金	282,206	6.0	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,040
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	伝染病	×	その他	×	議 会 議 員	12	15.04.01	1,870
都道府県支出金	519,214	11.0	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
財産収入	19,128	0.4	6,092	0.2	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,840
寄附金	340	0.0	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	15.04.01	5,580
繰入金	10,185	0.2	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
繰越金	135,322	2.9	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	15.04.01	5,170
諸収入	123,684	2.6	2,860	0.1	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	2,540
地方債	346,300	7.4	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,040
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	伝染病	×	その他	×	議 会 議 員	12	15.04.01	1,870
うち臨時財政対策債	148,000	3.1	-	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
歳入合計	4,702,074	100.0	2,925,419	100.0	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	法 人 均 等 割	15,450	2.3	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,840
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	69,998	1.6	-	69,998	1.6	-	69,998	0.25	0.25	基 準 財 政 収 入 額	679,676	684,413			
人 件 費	1,054,220	23.5	1,027,423	1,013,252	33.0	総 務 費	731,100	16.3	1,753	667,621	16.3	1,753	667,621	6.3	4.9	基 準 財 政 需 要 額	2,752,917	2,702,257			
うち職員給	666,656	14.8	645,017	-	-	民 生 費	906,095	20.2	6,220	685,670	20.2	6,220	685,670	94.9	94.4	標 準 税 収 入 額 等	860,472	867,925			
扶助費	230,983	5.1	109,798	109,798	3.6	衛 生 費	377,969	8.4	15,697	350,939	8.4	15,697	350,939	18.8	19.6	標 準 財 政 規 模	3,081,122	3,039,482			
公債費	697,294	15.5	671,493	671,308	21.8	労 働 費	1,215	0.0	-	74	0.0	-	74	-	-	財 政 力 指 数	0.25	0.25			
内訳	696,568	15.5	670,767	670,582	21.8	農 林 水 産 業 費	799,590	17.8	346,270	295,871	17.8	346,270	295,871	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	4.9			
一時借入金利息	726	0.0	726	726	0.0	商 工 費	24,620	0.5	-	24,320	0.5	-	24,320	94.9	94.4	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.9	94.4			
(義務的経費計)	1,982,497	44.1	1,808,714	1,794,358	58.4	土 木 費	145,837	3.2	72,323	130,232	3.2	72,323	130,232	18.8	19.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	19.6			
物件費	457,403	10.2	363,535	317,369	10.3	消 防 費	187,720	4.2	4,750	187,520	4.2	4,750	187,520	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
維持補修費	35,265	0.8	27,585	27,585	0.9	教 育 費	550,374	12.3	301,543	276,496	12.3	301,543	276,496	14.6	14.5	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費等	658,118	14.7	450,131	339,632	11.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	110.6	122.6	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.6	14.5			
うち一部事務組合負担金	10,466	0.2	10,466	10,159	0.3	公 債 費	697,475	15.5	-	671,674	15.5	-	671,674	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	110.6	122.6			
繰出金	550,252	12.2	499,761	416,805	13.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	94,576	79,752			
積立金	58,061	1.3	54,104	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	財 調 減 債	3,848	3,835			
投資・出資金・貸付金	1,841	0.0	700	-	-	歳 出 合 計	4,491,993	100.0	748,556	3,360,415	100.0	748,556	3,360,415	-	-	現 在 高	266,448	211,509			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	550,252	11.7	117,834	117,834	11.7	117,834	117,834	5,592,222	5,843,252	地 方 債 現 在 高	5,592,222	5,843,252			
投資的経費	748,556	16.7	155,885	2,895,749	99.0	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	142,000	3.1	92,679	92,679	3.1	92,679	92,679	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	28,876	0.6	28,876	-	-	簡 易 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-			
普通建設事業費	748,556	16.7	155,885	2,895,749	99.0	上 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-			
うち補助	382,117	8.5	20,569	94.2%	99.0%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他	90,457	58,126			
うち単独	326,076	7.3	126,725	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	161,385	160,829			